

三鷹市中国残留邦人等地域生活支援事業
わたしたちは歴史の中に生きている 第 2 弾 講演会

歴史に学ぶ

～「中国残留邦人」問題を契機に、日中関係を考える～

2012 年は日中国交正常化 40 周年でしたが、様々な問題が起こり、日中関係に大きな変化をもたらしました。「いま何が起きているのか」を過去の歴史を学ぶことから照らし出していきたいと、三鷹市と共催で、編集者・民族問題研究者の太田昌国さん、作家の井出孫六さんの講演会をおこないました。

1. 太田昌国さん:領土問題をどう考えるか

■熱くなる領土問題—「尖閣」「竹島」「北方諸島」

現在、日本のなかで、非常に熱い関心がもたれている領土問題。日本語の読み方で言いますと、中国との間では「尖閣諸島」、韓国との間では「竹島」、ロシアとの間では「北方諸島」。この 3 つ、特に「尖閣」や「竹島」の問題をめぐって、昨年から両国にいろいろな動きがあり、非常にたくさんの報道がなされています。中国や台湾の船舶、漁船などが「尖閣」に向かい、あたかもたいへんな事態になりそうだという報道が、日本海域に侵入したというような言葉を含めておこなわれています。

領土問題というのはなぜか、その国に生きる人の心を非常に熱くする問題で、これは日本に限らず、韓国でも中国でもそうです。今日は、冷静に、この問題を考えてみたいと思います。

■熱くない領土問題—米軍基地、沖縄

領土の問題を巡って、あるいは日本が現在、国の中にあるという地域をめぐって、本当はおかしいのではないかと思う事態は、別なところにあると僕は考えています。それは、米軍が使用している様々な基地の問題です。東京周辺でも横田、そして横須賀にもあります。日本には原発が 54 基あるというのが普通の言い方ですが、原子力潜水艦の母港になっている横須賀には 2 つの原子炉があるわけですから、正確には現在、56 の原子炉が日本に存在していると

考えなければならないと思います。そして、沖縄がどういう現実にあるかは、ご存じのとおりです。

ところが、こういう地域で米軍がどのような日常的な訓練を行おうと、いわゆる首都圏の制空権が米軍の大きな力に牛耳られていようと、そのこと自体が、領土問題として大きな問題になることはありません。わたしたちの関心の中に、そのようなかたちでは入ってきません。占領軍から独立すると同時に日米安保条約が締結され、昨年で 60 年が過ぎました。日米安保条約という同盟関係の中で米軍が日本国内に様々なかたちで存在し、日米地位協定によって様々な軍事訓練を行うことができる。そうしたことが半世紀以上の年月の中で常態化してしまったために、周辺の住民からすれば憤りを感じざるを得ないような軍事訓練が日々行われていようと、そのことに異常さを感じるものがなくなってきました。

首都圏、あるいは北海道、本州、四国、おそらく九州も含めた住民からすれば、沖縄にあれだけの米軍基地と兵士が集中し、どんなにすさまじい軍事訓練を日夜続けていたとしても、それによって、主権や国家がもつ領土が侵害されているという感覚を持つことはない。それだけ、日常化してしまっています。

■普遍的ではない軍事同盟に固定された発想

「尖閣」や「竹島」や「北方諸島」の、あくまでも領土紛争として捉えられていることに関してはものすごく熱くなるけれど、米軍との二国間協定によって具体的に制度化され、主権国家の体を成さないほどに、

この国のある地域が米軍によって利用されていることについては関心も無ければ、憤りもない。そういう状態になってしまっているわけです。

この軍事同盟は、最後に項目を設けて書いてあるように、どちらか一方の政府がもうやめようと言えば一年後には解消できるわけですから、未来永劫、普遍的なものではありません。経済大国 1 位のアメリカと 3 位の日本がこのような軍事同盟を結んでいることが、東アジアあるいは世界の平和のために却って危険なんだという合意ができるのであれば、解消できる。そういう存在であると考えた場合に、いつまでもこれに固定され、呪縛されて発想を続ける必要はないわけです。そのような問題として考えていきたいということです。

■「尖閣を都が購入」宣言に端を発した事態

中国との間でいくつかのステップがありますが、昨年 8、9 月のような非常にきわどい事態になった直接的な発端は、石原慎太郎前都知事が昨年 4 月 16 日、アメリカの、ブッシュ政権などを支え、あるいはイラクやアフガニスタンに対する攻撃を推進したネオコンという保守系シンクタンクで、「都が尖閣を買い上げる」という演説を行ったことです。石原氏は、なぜ、無人島の「尖閣諸島」にこれだけの熱烈な関心を抱き、彼が最初の都知事選に立候補したときに公約した横田基地の返還は何も言わなくなったのか。沖縄の現実を、横須賀の原子力空母の母港問題をどう考えているのか。そのようなことを同時に語ったうえで彼なりのスタンスを示すのであれば、政治家としてある程度公平な振る舞いと言えるかもしれませんが、それらを一切無視して、なぜあの「尖閣」に関して、東京都の公金を使って購入するなどという方針を出したのか。それが、非常に不思議なことでありました。

■「中国漁船船長逮捕問題」の処理という転換点

もう少し遡っていききたいと思います。昨年の石原氏の発言の前に大きな問題になったのは、2010 年 9 月、「尖閣諸島」に現れた中国漁船の船長を海上保安庁が逮捕した時のことです。民主党政権の前原誠司氏が国土交通相でした。彼は閣僚としての立場で、「領土問題はあの地域に関して存在しない。逮捕した船

長に関しては国内法に準じて粛々と進めるのみである」という発言をおこないました。それ以前の自民党政権時代とも違った一つの方針を具体的に出してしまっただけです。前原氏はそのことに無自覚であったかもしれませんが、1972 年の日中国交正常化以降、歴代の自民党政権ですら暗黙のうちに積み重ねてきた考え方を覆した、大きな転換点でした。

■「棚上げ」という国交正常化時の知恵

1972 年の国交正常化交渉当時、中国側は周恩来氏が首相、日本側は田中角栄氏が首相でした。正常化交渉がまとまった段階で、「ところで尖閣の問題は」という話になったときに、それは触れないで棚上げしておこうという発言を周恩来氏が行ない、田中氏も納得したというのがそのときの処置の仕方です。

1978 年の日中平和条約のときは、鄧小平氏が当時の首相で日本に来たわけですが、その時は外相が園田直氏で、その二人で再び、「尖閣の問題は我々の世代では解決する知恵がない。解決は後代の人々の知恵に委ねよう」と、公式会談での問答としてなされたわけです。双方、自分の主張を最後まで言わないで妥協的なところでおさめておくという政治的な解決方法ですけれども、これは、おとなの知恵として必要なやり方だったろうと思います。

この延長上で自民党政権時代の政策は続いてきました。ですから、2010 年 9、10 月段階での中国漁船船長逮捕問題が起こったときの前原氏の閣僚としての発言は、1972 年、1978 年の日中首脳「言葉による納得」を逸脱してしまったこととなります。「領土問題は存在しない。日本が実効支配を行っているから、そこで起こった領域侵犯の問題に関しては日本国内法で処置する」と言ったわけですから、「領土問題が存在するから検討課題である、係争案件として両国間には残っている」という立場ですらないわけです。いままでの政策と異なるところに踏み込んでしまったことを意味します。

その延長上で、昨年 4 月、外交政策には何ら関わりのない都知事の発言がなされ、民主党政権時代に国有化がおこなわれ、安倍新政権になってからも「尖閣諸島」は日本の固有の領土であり、領土問題は存在しないという方針がとられています。

■120 年前の領有宣言の結果が「固有の領土」か

「固有の領土」とは、元々「日本国」という国が成立して以来固有であったという意味合いを、その語感から持たざるを得ません。

日本がいつ成立したかということに関しては論争があります。縄文や弥生の時代から日本という国が存在していたわけではありません。いくつかの異論がありながらも有力な説として、7 世紀頃に日本国としての国家的な成立が見られるという考え方もあります。しかし、史実に基づけば、政府としての日本が、この「尖閣」の領有宣言をしたのは 1895 年です。まだ 120 年も経っていません。約 120 年前に政府として領有宣言をしたものに対して、「固有の領土」という言い方が通用するのでしょうか。

■植民地主義を免罪するための「無主地先占」

更に、その領有宣言は「無主地先占」論理に基づくものです。「無主地先占」とは、誰も所有権を主張していない土地に関して、先に占有したと宣言した者の物になるという論理で、ヨーロッパが全世界に競い合って植民地主義の手足を伸ばしていったときに、互いの矛盾を解決するための国際法として持ち出した考えです。そのような取り決めを行わなければヨーロッパ列強間で領土紛争が起こってしまうからです。

彼らが出かけていったアジア、アフリカ、現在のラテンアメリカの地域には、近代的な国家形成の道を選ばなかった民族がたくさん住んでいました。そのような人々にとって、土地は空気と同じように、個人あるいは一民族が占有すべきものではない共有物であるから、土地を占有し私有化するという発想が元々ない人々が大勢住んでいました。ヨーロッパ資本主義は、アフリカ、アメリカ大陸、アジアに出かけ、自分たちが発見したと称する土地が、その土地の人間に所有・占有されていない事実を知って、自分が名乗りを上げると言い、オランダはインドネシアを、イギリスはインドを、スペインは現在のラテンアメリカの広大な地域を、フランスはハイチやインドシナを植民地化していきました。そういうかたちで世界地図の塗り替えをおこなっていきました。

ですから、無主地先占とは明らかにヨーロッパの植民地主義を合理化し免罪する論理であって、20

世紀、あるいは 21 世紀に生きる私たちが、そのような論理に依拠して尚、歴史を考えなければならないのか、それが正当であるとして考えなければならないのかというのは、論議されるべき大きな問題だと思います。僕は反対ですが、賛成の人を含めて、本当にこのままでいいのか論議されなければなりません。

■明治維新以降の対外的膨張主義の一過程として

1895 年という年代に注目してください。1868 年の明治維新から 27 年近く経ています。富国強兵、アジアを抜け出て欧米に追いつくということを目指した近代国家としての明治維新国家は、直ちに対外的な膨張主義を始めます。

まず、明治維新の翌年、それまで蝦夷地と言われていた島を北海道と改め、占有しました。それまで、松前藩は江戸幕府時代に蝦夷地南部に進出したわけですが、必ずしも、アイヌの大きな島全体を統括していたわけではありません。しかし維新の直後、それをやってしまったわけです。それから 10 年後には、恐ろしい言葉ですが、「琉球処分」ということで、それまで独立王国であった琉球王国を解体し、日本の近代国家の中に編入しました。そのように、最も近い北と最も近い南の二つの地域を国家におさめたうえで、朝鮮半島の支配をめぐる、清国や帝政ロシアとの争いに 19 世紀後半から 20 世紀初頭の日本が立ち向かっていくわけです。

「尖閣諸島」を領有宣言した前年の 1894 年は日清戦争でした。朝鮮支配を巡って戦争をおこなって清国を打ち負かし、翌年には天津条約が結ばれるわけですが、その条約が結ばれる直前に「尖閣諸島」の領有宣言をしています。この領有宣言をする 10 年前にも中央政府と沖縄県との間では「尖閣」についての領有問題が議題となります。しかし、そのとき中央政府は、清国との関係を考えてあまりにも事を荒立てるから見送ろうと言ったわけです。ところが 10 年後、日清戦争に勝利し、日本が政治的・軍事的に優位に立ったと理解し、領有宣言をおこないました。

■「尖閣」領有宣言をどう捉えるか

古代、どの地域の領域としてそこが使われていたか？ という、古文書や地図を持ち出しての論議も一

定程度必要でしょうが、今日は時間がないのでそれは触れません。しかし、近代の問題として、どうい歴史過程で日本が「尖閣諸島」の領有宣言をしたかということを考えれば、日本がその後、アジアに全面的に進出し、アジアで唯一の植民地支配をおこなった国になっていき、最終的にあれだけむごい戦争を展開してしまう歴史の、最初のほうに出てくる史実として捉えることができるわけです。そのような連関の中で見たら、やはり、この領有宣言自体が間違いであって、21世紀の現在になって尚、そのような主張を繰り返しておこなうことが、対外的に、中国との関係でどのような意味を持つのか？ ということに関する配慮があまりにも少ない。歴史に学んでいない在り方になると僕自身は考えます。

■戦争をしないことを絶対的な前提として

さて、いくつかの問題が残ります。沖縄諸島の先島に住んでいる人たち、その漁民たち、あるいは、中国の漁民、台湾の漁民、フィリピンの漁民にとってどうなるか？ という問題です。

二国間あるいは三国間の境界に位置する島々というのは、もちろん喧嘩の時代もあったかもしれませんが、多くの場合、基本的には国家形成がなされる以前から、周辺住民が共有してきたものです。海であれば漁業海域として共有してきたものとして存在しています。ですから、このような問題を解決する知恵は、今までもそうであったように、周辺の国を超えた住民たちが、その海域に関してどのような知恵をもって共同利用してきたか？ というような、「知恵を活かす方法」で解決していけばいいだろうと考えます。

経済水域や国境の問題というのは、資源の問題と深く結びついているが故に、なかなか手放すことができないというメンタリティに互いに凝り固まっています。これを解決する知恵は、周恩来氏や鄧小平氏、田中角栄氏や園田直氏が先延ばししたように、国境にこだわっている現代人の知恵の中では、おそらく出てきません。もう少し歴史が進んで、そこに生きる人々の知恵が増えて、国を超えた脱主権国家という観点で紛争事件を解決できるような水準まで人類の知恵が高まったときに、ようやく平和的な解決ができる問題になるだろうと考えています。

ですから、今の限られた情報のなかで、非常に扇動的な政治家やマスメディアに登場する大声の評論家たちの声に踊らされることなく、わたしたち一人ひとりが冷静なかたちで、「戦争をしない」ということを絶対的な前提とした場合に、どんな知恵をわたしたちが持つことができるか？ ということに依拠して考えなければならぬと、僕は考えています。

2. 井出孫六さん：日中関係を考える

■石橋湛山の唱えた小日本主義

今日は、僕が最近巡り合った事柄を中心に、どれだけこの問題に近づけるか？ ということでお話してみたいと思います。

昨年12月、岸信介元首相のお孫さんの安倍晋三氏が総理大臣になったちょうど前日、毎日新聞に「いまこそ『小日本主義』を」というタイトルで、聖路加病院の日野原重明さんのインタビューが掲載されました。1956年、石橋湛山という人が総理大臣になったのですが、2か月弱で聖路加病院に入院し、日野原先生が診断した結果、回復に時間がかかるということで辞職しました。その石橋湛山は、「大正」の時代から敗戦直後まで『東洋経済新報』という雑誌を編集しておりまして、1921年に「大日本主義の幻想」という論説を書き、前後に小日本主義についてのエッセイを書いています。

それらがどういう状況で書かれたかと言いますと、1914年から1918年の第一次大戦で、日本はいわゆる連合国側に参加しました。ドイツやイタリアと戦争をし、その結果、ドイツを中心とした敗戦国が連合国側に領土をほとんど押収され、ドイツが中国大陸に進出していた権益を、日本はそっくりそのまま引き継ぐことになりました。また、ドイツは太平洋中部の島々をスペインから買いとるなどして領有していたのですが、国際連盟のなかで日本に管理させる結果になりました。

そういう時期に、石橋湛山は『東洋経済新報』の社説で、しきりに大日本主義はとってはならない、日本

は世界の国家のなかで領土は 60 番目くらいの小さな国であることを認識した方がいいと提案しています。1921 年、第一次大戦の結果、気が付いてみると国家予算の 48%くらいまで軍事費が膨れ上がっていました。彼は、そのような数字をあげ、大変なことになっている、軍縮をしなければならないと言っています。

その頃、アメリカ大統領が第一次大戦に参加した国々に呼びかけ、軍縮会議をワシントンで開こうと提案します。当時、日本の総理大臣は原敬でした。初めての爵位を持たない平民の総理大臣でした。石橋湛山は原敬に、ぜひワシントン会議に参加したほうがいい、40 数%になっている軍事費を少なく、ほとんど無くしたほうがいいという提案をしたのが、「大日本主義の幻想」であり、小日本主義の提唱でした。

今日この場には、戦後の中国に「残留」した方が何人もいらっしゃいますが、中国人から「小日本鬼子（シャオリーベングイズ）」という言い方をされた経験を持っている方が多いと思います。「鬼子」は別にして、「小日本」というのは石橋湛山が言ったことと同じだということを改めて考えてみたいと思います。

■日中国交正常化の井戸を掘った石橋湛山

石橋湛山は戦後まもなく大蔵大臣になり、政争に巻き込まれ公職追放されもしましたが、1957 年 12 月、当時誕生したばかりの自民党の総裁選に出馬します。岸信介、石井光次郎も同時に総裁選に出馬しました。岸は、戦時中、東条内閣の商工大臣をやった人で、巢鴨の拘留所に入った戦犯容疑の一人ですが、いつしか戦犯でなくなり、次の首相候補に登場した人物です。

投票の結果、岸信介が第一位、第二位が石橋湛山、第三位が石井光次郎。しかし決選投票で二位・三位の連合ができて、わずか 7 票差で石橋湛山が総理に選ばれました。僕が学生時代の終りのときの話です。岸が総理大臣にならなくてよかったと思うと同時に、石橋湛山がなったことで初めて日本と中国の和解が出来る総理大臣が現れたと期待しました。しかし、先ほど申しましたように、聖路加病院に入院し、数か月かかるということで、国会に出られなくなった自分が総理大臣に留まることはできないと辞めました。残念でした。そして、岸内閣が出来た途端、そ

れまで続いていた中国からの引揚げがパタンと止まる。反中国政策の結果だったということが思い合わされます。

そんななか、1959 年に病気が癒えた石橋湛山は中国に行って、日中国交正常化のために井戸を掘りましょと呼びかけ、当時、中国の首相であった周恩来といろんな話をしました。僕は大学を出てから雑誌の編集者をしていましたので、石橋さんが帰国したときに論文を書いてもらって載せた、そんな思い出があります。

■東京が焼き尽くされた後の甲府空襲の悲劇

6 年前、石橋湛山の出身地の山梨県甲府で、市民運動の人たちが二階建ての「山梨平和ミュージアム」をつくりました。一階が甲府空襲を再現した展示室、二階が「石橋湛山記念館」という造りです。

甲府は 1945 年 7 月 6 日の夜、つまり七夕の前の晩、B29 の爆撃で全焼し、かなりの人々が亡くなっています。一階の展示室は、その甲府空襲の夜の模様を再現していますが、資料を集めたのは、当時、甲府中学二年生だった少年です。僕と同年です。少年の父母は、その空襲で爆死しています。孤児になった少年は周囲に支えられて、のちに日本航空のパイロットになりました。当時の日本航空のパイロットは、B29 を操縦していたアメリカ人が多かったようで、彼はいろんな人から話を聞きました。

戦中、B29 はサイパン島あるいはグアム島を夕方頃にたつて、日本列島に深夜に近づきます。右手に富士山、左手に御前崎が見える中間を通ってまっすぐ北に行くと、小さな灯のついた都市がある。その都市が甲府です。甲府の真上にいった途端、直角に東へ曲がりしばらく飛ぶと東京です。甲府は東京空襲のたびに警戒警報が出ました。そういう時期が半年くらい続いたので、住民は警戒警報が出ても防空壕に入る人は殆どいなくなりました。そのまま床の中に寝ていると間もなく警戒警報は解除されるという習慣が半年間続きました。そして東京が焼け尽くされた後、60 数か所の都市が爆撃されることになりましたが、その初っ端に甲府は空襲され大被害を受けたということが非常に良く分かるように作られています。

■「水を飲む者は井戸を掘った者のことを思え」

その山梨平和ミュージアムで、昨年夏、「石橋湛山平和賞」を募集することになりました。僕は十数年前、『石橋湛山と小国主義』というエッセイを岩波ブックレットにまとめたことがきっかけになり、選考委員長に命じられました。

山梨県内の中・高校生の部と、全国の大学生以上一般の部に分けて募集しました。初めてのことで周知徹底もしませんでした。みんな一生懸命に書いてくれました。中・高校生の部で最優秀賞になった高校 2 年生は、修学旅行でソウルへ行ったときの話を書いてくれて非常によいエッセイでした。一般の部は、関西からも東京からも応募があり、ほとんど 20 代、30 代の人たちが書いてくれたのがとても印象に残りました。甲府第一高等学校を出て、つまり石橋湛山の甲府中学の後輩で、関西の大学で講師になったばかりという 30 歳の方が石橋湛山全集をかなり深く読み込んでいて、「世界に向ける目、内側に向ける目」というタイトルで最優秀賞になりました。

優秀賞になったのは 22 歳の中国人の方でした。僕はすごく驚きました。タイトルは「飲水思源」とありました。「水を飲む者は井戸を掘った者のことを思え」という意味です。非常に熟した日本語で書かれていました。受賞式に現れたその方は非常にいい挨拶をし、式の後いろいろな話をききました。

「今どこで日本語を学んでいるんですか」と聞きましたら、「甲府の私立大学の 4 年生だ」と言いました。中国で高校まで出たということで、「どこの生まれですか」と聞きましたら、「南京の生まれです」と。

「南京大虐殺のあった町で日本語を学んだのですか。」「日本語を学ぶことのできない歴史がありますので、尊敬する周恩来の郷里が近いところであって、その日本語学校で学びました。周恩来のいろんな伝記を読んでいるうちに、田中角栄という人は中国で良く知られた日中関係の井戸を掘った人とされています。田中角栄のおかげで、本当に井戸を掘ったのは石橋湛山だと知って、甲府の大学で日本語を学びたいと思い、来ました。」そういう話をしてくれました。

田中角栄は国交正常化のために中国に行く前に密かに石橋湛山邸を訪ね、湛山からいろんなことを

教わったうえで周恩来への紹介状を書いてもらっています。

■中国との関係を見据えた「和を以て貴しとなす」

その 22 歳の「飲水思源」を書いた若い中国人留学生から、次のことを聞きました。「日本人は『和』を大切にす。」彼はそう言いました。僕は、いい意味でも悪い意味でもそうだろうと思いますが、悪い意味の方が多く「和」について思うことができました。彼は『和』という素晴らしいものを心の中心に据えているとは羨ましい。十七条の憲法の最初に『和を以て貴しとなす(以和爲貴)』とした聖徳太子は偉い人だ」と言いました。

「聖徳太子に和の尊さを教えたのは、隋へ留学した小野妹子でしょう。永遠に隣同士である日本と中国がしょっちゅうぎくしゃくしてはいけない。十七条の憲法の冒頭に、和を以て貴しとなすという言葉が据えたのは、両国の和親を考えてのことでした。」そう彼は言いました。

「和を以て貴しとなす」は中国に向けてのアピールだとの彼の説に、目から鱗が落ちる思いでした。

■「満洲事変」から武装移民、日中戦争へ

僕は 1931 年の 9 月末に生まれました。その 10 日前に「満洲事変」が始まっていました。僕は 1931 当時のことは何にも知りませんが、生まれた途端にもう既に中国との戦争が始まっていたということです。

日本がロシアに代わって「満洲」に作った「満鉄」の柳条湖という場所で、日本の陸軍である関東軍が線路を爆破します。その傍らに中国の南方から連行してきた無名の労働者の遺体が二体あったと言われています。その二人が爆破したと関東軍は見せかけようとしたのですが、明らかに関東軍が作った仕掛けで、中国に対して戦争を始めたというのが「満洲事変」です。

1932 年の 3 月 1 日、「満洲国」という植民地帝国をつくりました。その前後、日本から中国通と言われる人たちが集められて計画を立てられます。それが、「試験移民」というかたちで歴史の年表に残っていません。「試験移民」派遣当時、「満洲」の人口は 3000 万人と言われていますが、そのうち関東軍と「満鉄」社

員等を含め、日本人は 20 万人ほどだったと言われています。日本人を増やす必要があると大会議が開かれ、そこで決められたのが「試験移民」でした。

1932 年 5 月 15 日、当時の総理大臣の犬養毅が暗殺されます。そして、斎藤実という朝鮮総督だった人が総理大臣になり、関東軍から国会に「試験移民」が提案されます。「試験移民」の実態は、右肩に鋏、左肩に鉄砲という武装移民です。5000 人を 5 年計画で送出するということが国会に提出され、犬養暗殺直後の恐怖政治の中で、ほとんど質問らしい質問もなしに可決されます。これが最初の「満蒙開拓」移民です。1 年に 1000 人、5 年間で 5000 人。1936 年に終わります。

■国策として推し進められた「満蒙開拓」

1936 年 2 月 26 日、東京でクーデターが起こります。2.26 事件です。僕は 4 歳でしたが、2.26 事件のことを覚えています。僕の住んでいた長野は当時、ものすごい豪雪でした。早朝、家に入って間もないラジオを家族が茶の間で聞いていました。クーデターが起こって高橋是清大蔵大臣が殺されたと、放送がありました。高橋是清という難しい名前を 4 歳の僕が覚えたその朝、2.26 事件が起こったわけです。

東京は全都に戒厳令が布かれ、恐怖政治が始まりました。皇居のそばの竹橋に学士会館という建物が今もありますが、3 月 6 日、そこで関東軍の参謀が来て、秘密の会合が開かれます。その速記録が残っています。

速記録を見ると、加藤完治という満蒙開拓の父と言われた人物が中心で開かれています。集められたのは農林省や拓務省出身の官僚たちです。20 年間で 100 万戸 500 万人を送出という「満蒙開拓」計画を、関東軍の命令を受けて加藤完治が皆に説明する。それを受けて、農林省の役人が「土地はどうするんですか？」と質問します。何人かがそういう質問をして、おそらく加藤は苛立ったのでしょう。「諸君がいつまでもそういうことを言っていると、また何人か、高橋是清が出るよ」そう言いました。しばらくの間、沈黙したまま、その速記録が途絶えます。

そういうことがあって、戒厳令がまだ解けもしない臨時国会で、20 年間に 100 万戸 500 万人の農家を

移住するという国策が 7 大国策の 4 番目に選ばれ、次の内閣がそれを国会にかけ通過します。つまり、最初の「試験移民」と、次の 100 万戸 500 万人の二つが国策となって「満蒙開拓」というものが、戦前に推し進められていったのです。

1945 年 8 月 9 日、ソ連の対日参戦で、成年男子が根こそぎ動員された「開拓団」には老幼婦人だけが残され、多くの「残留孤児」「残留婦人」が国境地帯に残されたのでした。

■北東アジア4か国の話し合いができないか

わたしは常々、戦前の歴史が未だ清算されていないと感じております。ヨーロッパの場合、ヨーロッパという舞台が戦場となり、第一次大戦、第二次大戦という二つの大きな戦争がありました。そして、常に敗者になっていたドイツが、戦後、中心となって EU を作り上げる運動をしていきます。戦争のない社会をヨーロッパに築くということで、例えば、アルザス・ロレーヌというドイツとフランスの国境にある土地を両者が管理し、その傍にある炭鉱も共有にするという様々な工夫を相談して決めてきたのが EU です。

いま、東南アジアでもいろんな話し合いが行われています。しかし、アジアでもこの北東だけが取り残されたように感じます。日本、中国、韓国、できれば北朝鮮を含めた北東アジア 4 か国で、平和裏に話し合いができるかたちがいつか出来ないだろうか、と思うわけです。日本の場合、戦後、少なくとも平和憲法という言葉があるように、憲法に戦争を放棄した条項が明記してあるわけですから、そういうものを一つの梃子にして 4 つの国が一堂に集まれないか。皆さんと一緒に考えていきたいというのを、結びにします。

3. 対談：歴史に学び、新たに歩みなおす

■戦時中の関係が残り続けている

太田昌国さん(以下、太田)：今の井出さんのお話のまとめが、僕自身がずっと考えていることと奇しくも符合しました。20 年前にソ連が崩壊し、その段階で東

西冷戦体制は無くなりました。もちろん、東西冷戦以外にも地球上では相変わらず、様々な矛盾や地域紛争を悲劇的に抱えながらこの 20 年間進んできたわけですが、それでも、核戦争の脅威を含めた東西冷戦が無くなったことが、構造的に、世界的な平和の在り方に近づいたと思われた時代がありました。

しかし、東アジアに於いてはそうなっていません。特に昨年 1 年間をかけて、この東アジアの 4 か国ではすべて、独裁者の孫や娘、戦犯の孫が改めて最高指導者に返り咲くという、本当に不思議な状況になってしまったわけです。いったいどういうことで、この地域はこんな巡りあわせになっているのだらうと思います。

僕らが考えるべきは日本の問題に即してですので、井出さんが先ほど触れられた、ヨーロッパと違ってアジアでこのようなかたちになっているのは何故なんだろう？ というところから話を進めましょうか。

井出孫六さん(以下、井出):一つには、日本の戦争の始末がほとんどされていないことだと思います。

例えば、中国で昨年起こった若者たちの反日運動にしても、その背景には、日本が何十年前に中国に侵略したことについて、日本の若者とは全く違う知識がある。僕が最初に中国に行ったのが 47、8 年前ですが、そのときに東北地方にも連れて行ってもらいました。そこで子どもたちが、「9.18 を忘れない」という歌を歌っていて非常に驚きました。その頃、高校で教えたりしていたものですから、日本に帰って高校で「9.18 って知っているか」と聞きましたら、誰も知りませんでした。そういう落差があります。朝鮮半島についても、40 年近くにわたって極めて異常な植民地政策を施したわけです。日本にとっては 2000 年近くも前から文化的な恩恵を受けてきた二つの国で、そういう意味では文化的に先輩だと思えます。そういう先輩に対してこの国は、1868 年頃から、かなり傲慢な態度をとるようになってきた。しかも最後には戦争をして、戦争の始末がついていない。中国とも韓国とも北朝鮮とも、戦時中の日本との関係がずっと残っていることが非常に妨げになっている気がします。

■無責任であることが公認された戦後史

太田:いまの井出さんの発言を僕なりに受けとめると、

問題は二つあると思うんですが、一つは、1945 年、敗戦を迎えたときに新しい社会がどのように出発したかということです。あれだけの戦争をおこなって、近隣諸国に非常に多大な迷惑をかけ、国内でもたくさんの犠牲者を出した後なわけですから、いったい責任を、誰がどのように取るのかという問題が出発点としてあったと思います。確かに、勝利した連合国側による東京裁判がおこなわれ、一定の軍人たちが処せられるということがあったわけですが、日本の民衆の内部から、責任者の責任を問い、あるいは、加担した自分たち一人ひとりの内面的な責任を問うという動きが大きなかたちで実ることは、まったくありませんでした。

僕は 1943 年 12 月生まれですので、戦前のことは本で読むしかない世代です。そういう人間からすれば、昭和天皇の責任はどうなるか？ 戦前の官僚の責任はどうなるか？ 軍人の責任はどうなるか？ 様々な問題が出てくると思うんですが、神は象徴になり、官僚機構はそのまま残ると非常に奇妙な出発点で、いわば無責任であることが公認され、誰もが他人を許し、自分を許したということが拭いきれない失敗として、戦後史が出発したと思います。

68 年の戦後史の過程があるわけですが、その戦後史のなかで、ナチズムを経験したドイツと比較しても、近隣諸国への謝罪、賠償の仕方があまりにも不徹底でした。それは、アメリカの占領政策と、東アジア情勢の激変に応じたアメリカの対日本政策の変化とも大きく関わってくるわけですが、あまりにもひどすぎる戦後史を刻んできたと思います。例えば、北朝鮮とは未だ国交正常化に至っていないわけですから、日韓併合の時代からいうと 103 年もの間、正常でない関係が続いてきているという問題一つをとっても、あまりにも大きな問題を抱えてこの社会は歴史を刻んできてしまったと、改めて思わざるを得ません。

■植民地解放闘争による敗戦という認識の無さ

太田:もう一つは、1945 年 8 月の敗戦というものが、アメリカとの戦争によって負けたという強烈な意識が強すぎることだと思います。もちろん、東京大空襲を含めた主要都市に対する空襲、6 月前後の悲惨な沖縄の地上戦、8 月の広島、長崎と続いた原爆、そう

いうアメリカ軍の物量作戦によって、数年前から敗北が明らかであったあの戦争をようやくその段階で諦めた、というのが当時の日本首脳部の敗戦の仕方でした。しかし実際には、あの戦争は、元々はアジアに対する日本の侵略戦争の拡大によって始まり、日本が植民地支配をしたり軍政下においた東南アジアを含めた地域での抵抗闘争でもありました。日米開戦後、それらに加えて連合国側の物量による闘いが加わったわけです。

アジアに対する侵略と、それによる敗戦という捉え方がないことによって、朝鮮や台湾も、日本の敗戦によって自動的に解放されたのだ、日本が植民地解放闘争によって負けたのではない、という意識が非常に強い。そのことも、敗戦の在り方を曖昧にしています。日本の不当な植民地支配そのものに対する歴史的痛覚がないと思います。

■反共の砦に変えられていった戦後の日本

井出: それから、戦後の日本の国際的な復帰が、非常に不幸なことに、敗戦からまもなくの米ソ対立、冷戦構造によって、日本はアメリカに直属するかたちで、アメリカのアジア支配の尖兵にずっと位置づけられたことがあります。そこからどうやって脱却するのか、大きな課題です。

太田: 占領軍のマッカーサーと昭和天皇が、側近との会見も含めて、数年の間に 13 回会見していますが、たとえば、昭和天皇は 1947 年、敗戦から 2 年後の段階で、「沖縄を 25 年、50 年、米軍の基地として提供する」というような話を積極的にすすめる発言をしています。占領軍からいえば、日本人の天皇制に対する精神的な従い方からすれば、昭和天皇を戦争犯罪人として裁くより戦後体制の中でうまく使ったほうが良いという判断があって、あのような象徴というかたちの据え方があったと思いますけれど、戦後憲法のなかで象徴になる人が、占領軍との間で沖縄の運命を、いわゆる沖縄メッセージによって定めてしまった。それが、60 数年続いて今に至るという現状の捉え方にならなければならぬでしょう。

敗戦の 4 年後の 1949 年には中国革命が起こって、アメリカ側からすれば、ソ連と北朝鮮と中国、北ベトナムがひと続きの共産主義体制になってアジアを脅

威に陥れるということで、翌年 1950 年には朝鮮戦争が起こります。南北が、西側と東側に分かれ、非常に悲惨な戦争に突入しました。そういうアジア情勢の急変のなかで、いったん日本を武装解除したはずのアメリカは、日本の利用の仕方を変換したわけです。警察予備隊、保安隊、今に至る自衛隊をつくるのが認められる。そして、アジア諸国からの日本に対する戦後賠償請求額を何とか減らし、日本の戦後復興を早めるようにして反共の砦に変えていくというアメリカの戦略の変更のなかで、日本が戦後の出発点を刻んでいったことも非常に大きいと思います。

■歴史に基づいて、時間をかけて考える

井出: 海外に向ける目を一人ひとりが養っていく努力が必要だという気がします。

石橋湛山の言葉には背景に非常にダイナミックなものがありました。小さい国は小さい国として認識することが必要だ。日本が中国に様々な言いがかりをつけ、「21 か条の要求」なんて突き付けているけれど、そのようなことはやめるべきだ。朝鮮も台湾も独立させるべきだ。「満洲」は経済的な計算をすると、すごい持ち出した。そのようなことをはっきり書きながら、もう一つ、全部取り払うことによって一番困るのはイギリスだと言います。日本が植民地を一切捨て去ると声明したら、一番慌てるのはイギリスであり、アメリカであり、フランスであり、ヨーロッパだというようなことも言っているわけです。そういう新しい世界状況ができてくれば、日本人は誰もがどこへも行き、いろんなことができるはずだという主張は、今でも生きているのではないかという気がします。

太田: 日英同盟が一番の柱のときに、植民地放棄論を堂々と展開し、そうすればイギリスが困るだろうと言うことは、言論人としてなかなかすごいものです。石橋湛山は、1950 年代に自民党に入ったわけですが、あの頃の自民党は、それなりに幅があったのだと今さらのように懐かしく思い出されます。

1950 年代、経済人であり当時の自民党の人間でもある高碓達之助は北京に個人事務所を開きました。政治的に国交正常化が出来ない段階で、様々な人的・経済的な交流の場所になっていきました。

井出: 1946 年、アメリカが中心になって、中国にいた

約 104 万人の日本人の大送還をしました。反共の尖兵にという魂胆も一方であったサービスだったかもしれませんが、船舶を集中させ、1948 年 8 月の中断まで約 104 万人も引揚げさせたというのはすごいことだと感じます。そこに、高碓達之助も深く関係していました。日中関係に対する彼の志を感じます。

太田: 宇都宮徳馬という自民党の政治家も、日中関係、アジア関係を考えた場合に、やはり非常に贖罪意識をもって、戦前の日本の統治の仕方、戦争の仕方は間違っていたという気持ちで活動をしていました。そういう政治家が自民党にもいた。1950 年代、60 年代はそういう時代でもありました。

井出: そうですね。その後の日本の、商業オンリーになっていくような変質の仕方の前の時期を、もう少しきめ細かく見直してみる必要があると思います。

太田: いまの政治家や経済界のトップの人たちは、先ほど前原氏の話で触れたように、まったく歴史に学んでいない発言しかしないので、非常に危ういと感じます。日本の過去の歴史を批判的にとらえることが自虐的であると思込んでいるようです。お互いの問題ですけど、間違った歴史があるなら、それを正す後世の歴史観をもって新たに歩み直すことは、屈辱でも何でもなく、当たり前のことだと思います。

井出: 柳田國男が、歴史こそ政治家の学問であると言っていました。首相は方々に出歩くより前に、じっくりと歴史を学ぶことが重要だと思います。

太田: 先ほどから井出さんが引用されている石橋湛山の言葉は、考え詰めなければならない様々な問題がはらまれています。しかしいま、歴史や論理に基づいて考え詰めるという基本的な作業が失われつつあると感じます。事実に基づいてゆっくり時間をかけて考えるより、何らかのネット上の情報に、即、反応してしまう。かなり危機的だと思っています。

■意識されてこなかった植民地支配の責任

太田: 僕は、どうしても、この社会の問題として、敗戦の仕方、植民地解放の仕方が気になっています。1950 年代のアジア諸国に戦後賠償をおこなっていく過程、あるいは 1965 年の朝鮮半島の唯一の正統な政府として朴正熙政権を認め国交正常化交渉をおこなったときのことで。当時の野党、社会党の議員

のなかからも、植民地支配や戦争被害についての意識の無さが非常によく分かる質問をしていくわけです。たとえば、ベトナムとの賠償交渉のときに、「ベトナムではせいぜい日本軍は鶏三羽くらいにしか被害を与えていないというが、これだけの賠償額を」というようなかたちで追及したり、日韓交渉のときには、「半島に残った日本人の財産請求権をどうするか」という質問をします。朝鮮半島の被害より何より、引揚げた日本人が 1945 年 8、9 月段階で持っていた財産請求権問題を韓国との間でどうするか？ というようなことに主要な関心があったわけです。

また、1965 年段階の日韓交渉の頃は、労働運動が日本でもしっかりおこなわれていた時代でした。そのとき、「朴にやるなら僕にくれ」というスローガンが書かれていました。韓国大統領の朴正熙に経済協力という名の賠償を払うなら、日本人である僕にくれというスローガンを、労働組合のプラカードが掲げてきたというのも、歴史的に残っている事実です。

いわゆる革新派の人たちにとっても戦争責任や植民地責任はほとんど意識されていなかった事実が浮かび上がるわけで、これは深刻な社会全体の問題であると捉えるしかないと思います。

■戦後賠償のやり方を再認識し、歴史をとらえ返す

井出: 東南アジアを中心にして、戦後賠償というものが、今おっしゃったように「鶏三羽に何十億」としておこなわれた一つの流れが、韓国でいえば朴政権、軍事政権ですね。北ベトナムは共産圏でしたから、南ベトナムのゴ・ディン・ジエムへ、インドネシアもフィリピンもそうですが、ほとんど軍事政権を立て直すかたちでの賠償になっているわけです。それは、日本人の願望とはまったく関係のない、政治的な動きとしておこなわれたわけです。俗な言葉でいう「おまかせ民主主義」という言葉が思い起こされます。

西ドイツ大統領で、ドイツが東西合併して引退したワイツゼッカーが、1995 年、日本に来ました。ちょうど戦後 50 年の年でした。彼は非常に爽やかな語り口で、「日本のことは殆ど知らないのですが、誠に不確かなものが多すぎるけれど」というような前置きをしながら、日本とドイツの比較をしました。

ドイツは 9 つの国と国境を接している。特に 1933

年からナチス・ヒトラーが大統領になって 10 数年、周囲を侵略した歴史があり、戦後 1945 年以後、その 9 つの隣国と友好を結ぶために、ものすごい苦労があった。日本とドイツを比較すると、日本は国境がない国だ。これはヨーロッパでいうとイギリスと近い。イギリスは、いち早く世界を回るかたちで、インドをはじめとしているような植民地を数百年にわたって築いてきた。日本の植民地支配はそれよりも随分遅れてではあったけれど、国境なき国としてアジアにいる。

非常に言い得ていると思いました。そして、賠償と謝罪について話が続きます。

ポーランドへの賠償では、ナチスの残虐の現場で、雪の降る 12 月、首相が大地に手をついて謝りました。その一つの出来事がポーランドのドイツに対する冷え切った感情を溶かしました。心からの謝罪と一緒になければ賠償など出さない方がいい。そういう言い方をしていました。ワイツゼッカーは、日本のやり方を熟知したうえで、そういうことを言ってくれたと思います。戦後の賠償問題を、そういうやり方をしたということを再認識しておく必要があると思います。

太田: 公文書の場合には 30 年経たないと公にならないものもありますし、日本は特に、公の文書が公開されるのが非常に遅く、少なく、公開されたとしても重要なところは墨塗りになって出てくるような国ですから、まだまだ戦後の展開に関して隠されていることあると思いますが、わたしたちはまだまだ、歴史的な真実をとらえ返す一歩から始めなければなりません。わたしたちの社会はあまりにも多くの問題を抱え込んでいます。今日、考えるきっかけとなった「中国残留邦人」の問題も含め、そのようなことを改めて確認し、再出発するしかないだろうと思っています。

4. 質疑応答

■参加者: 日本、中国、韓国、北朝鮮の 4 か国平和構想が実現できるために日本には何が必要と思われますか？ どこが突破口になるとお考えでしょうか？

太田: たとえば、昨年 8、9 月の日中間の危機的な段階では、中国の当時の指導部、政府の動きをみると、やはり中国のなかで軍事的強硬派が台頭しています。それを、共産党大会の開催を延ばして、新しい指導者になった習近平らがある程度セーブしながらその軍事強硬派の台頭を抑えるという構図が、昨年夏の段階では中国にもありました。

北朝鮮も、一貫したあの国の政治の在り方として、先軍政治という軍事優先の政治体制を取っています。僕の解釈では、アメリカとの間に、あるいは日本との間に、軍事的な緊張があればあるほど国内統治をより容易くできるという状況にあります。

一方、アメリカにしても日本にしても、政府内部あるいは軍事関係者の強硬派からすれば、北朝鮮のような存在があれば、軍需産業を拡大していくという政治方針を国内的にやり易くするわけです。北朝鮮と日、米の、この 10 年から 20 年のサイクルで見ても、この間の関わり方はトライアングルになっていて、互いが軍事的に強硬に出れば、持ちつ持たれつの関係になっています。

軍事というのは、そういうものです。軍事を盾にして国内統治をはかる、国外に敵をつくって国内の矛盾を隠蔽するというのが支配者の側からすれば一番やり易い。日本でも中国でも北朝鮮でもやっているでしょう。韓国の李明博の「竹島」に対する上陸もそうだったと思います。各国が同じように、隣国の脅威や軋轢を口実にして緊張関係を煽っています。これは、なかなか止むことはありません。

このように、同じようなことをやっているなかで何とも言い難いですが、わたしたちは、自分たちが生きている社会の問題を主体的に考えるしかありません。歴史的な関係のなかで、やはり日本は朝鮮を植民地支配したわけだし、中国に対して東北部に「満洲国」をでっち上げ、あれだけの軍事侵略をおこなって無謀な戦争を展開したわけだから、明らかに日本が歴史的な責任を負っています。その責任を十分に果たそうともしない政権がまた新たに日本にできているということが事実なわけです。

僕は例えば、領土問題でいえば簡単で、結果だけ言いますが「尖閣」と「竹島」は放棄すればいい。先ほど言ったように、「国境を越えた、その土地を重

要な生業の場所として使っている地域住民たちの知恵に委ねるかたちで」という条件をつけて、領有権を放棄すればいいと思っています。それは、植民地主義の拡大の過程のなかで、非常に略奪的な論理で日本があそこを組み入れているからです。

それくらいラディカルな外交方針をもって、あの戦前の明治維新国家以降の 1 世紀半に及ぼうとする近現代史を日本が本当に克服しようとしていると、新しい関係をアジアと結ぼうとしていると、遙か太平洋の広い海を越えたアメリカへ倒れてきた戦後 68 年の歴史をやめて近隣のアジア諸国と関係を修復しようとしているというメッセージを発するとしたら、それくらい根本的なやり方しかないだろうと思います。そのように生きようとする国があったとき、周辺の国々が侵略してくるということは考える必要がなくなる。これは石橋湛山が戦前において主張したことです。

無防備だとか、そんな他国の善意を信じるができるかという言い方がすぐに返ってきます。しかし、それをエンドレスに繰り返す、そういう言い方でいろいろな鑑を作ろうとしたって、そのこと自体が間違っていたのだから、もっと別の、平和へ向けた方針を率先して示すことが必要であると思います。

日米安保条約が無くなるとその条件が作れません。フィリピンはなくなりましたが、数年後にはオーストラリアにまでアメリカは海兵隊を置こうとしているわけですから、明らかに中国を封じ込めようとしています。米軍は東アジアから東南アジアに軍事的配備を行おうとしています。ヨーロッパをやめてアジア太平洋に戦略を重点化する方針です。これに加担して、アジアの国と仲良くすることはほとんど不可能です。

だから、そういう軍事的な発想をやめる。やはり、9 条に立ち戻る。これだけ自然災害が世界に起こっている時代ですから、自衛隊を災害救助隊にして武器を捨てた改編をおこない、国内はもとより、世界の各地の災害に災害救助隊が派遣できるようなかたちを率先してやれば、世界は変わります。近隣諸国の見方も変わります。僕はそう思っています。

■参加者: 石橋湛山の小日本主義について、また「中国残留邦人」について、もう少しお聞きしたい。

井出: 石橋湛山については 15 巻の全集が出ています。「大日本主義の幻想」や小日本主義については第 4 巻に載っています。石橋湛山の全集はわりと図書館に揃っていますし、しっかりとした解説がついていて小難しく考える必要のない本ですから、読んでくださるのが一番だと思います。

ただ、ちょっと言えば、1920 年前後、朝鮮問題で様々なアクションがありました。パリ平和会議に朝鮮から密使が会場までいって日本の暴虐さをアピールするようなことがあったり、現地でもいろいろな騒動があったり、上海で爆弾事件が朝鮮人によって引き起こされたりします。もう少し前になりますと、伊藤博文が「満鉄」で朝鮮人によって暗殺され、その暗殺した人物は今でも朝鮮の英雄とされているそうです。一つひとつ、いま太田さんがおっしゃったようなかたちでの解決をしていくことこそが、そういうアクシデントを起こさせない保障になっていくと思います。例えば、憲法 9 条。外国に行って感じるのは、日本と言う国の印象に 9 条は深く刻みつけられていると感じます。しかし、そういうことが日本にはあまり伝わってこない感じがしています。

一昨年に亡くなられた「中国残留婦人」の鈴木則子さんは敗戦後、内モンゴルで「残留」するわけですが、彼女の話に、僕は胸をつかれる思いがしました。日本の戦前の残虐さを批判され、全身でそれを受け止めざるを得なかった。それで、懸命になって、数少ない図書の中から、中国語で戦前の日本の歴史をもう一度学び直したといえます。それを聞いたとき僕は、戦後を背負ったのはこの人たちなのだと思います。この人たちをまともに扱うことが、戦争の傷を癒すことだと思いました。

神戸の国賠訴訟で勝訴したのがちょうど第一次安倍内閣のときでしたが、申し訳なかったという言い方はなかったと聞いています。その後、福田内閣のとき、「気づくのが遅くて申し訳ありません」と言われました。歴史の事実そのものを申し訳なかったと言ったのではなくて、皆さんの処遇が遅れてすみませんでしたという謝り方でした。そういう実態です。

戦後、日本列島にいる日本人はすっかりみんな忘れたことを「中国残留邦人」の人たちが引き受けてくれたのだと僕は思っています。

5. おわりに

司会:「日本の中の、中国を嫌うような雰囲気、どう対応していくべきなのか。非常に危うさを感じています」という参加者のコメントを受けつつ、最後に一言、お願いします。

太田:必要のないテレビは見ない。特に、ニュース番組は見ない。そういうことが結構大事な時代になっているのではないかと思います。正直に言って、新聞もどうしようもないです。でも新聞は読み返すことができますから、反論を組み立てることができます。テレビは非常に恣意的な映像とコメントしか流しません。しかし、映像を見たから、分かったような気持ちにさせられます。考える時間が奪われます。

パソコンは僕もつかっていますが、ニュース関係は見ません。いろんな人がわいわいと言っているところは見ません。あくまでも、本当に重要な情報だけを取るようになっています。

いま、メディアをどのように使うか、或いはメディアをどうやって自分が作り上げるかということが、結構、重要なことだと思います。自分であるテーマを決めます。今日のテーマでももちろんいいし、日朝、日中、日韓、日露の関係をどうするかという東アジアの平和のための問題でもいい。それを決めたら、自分で勉強し、自分で情報を集め、自分で分析する。

事態が危機的になると元気になる政治家、評論家があります。声の大きな政治家と評論家を信じることは、今日から一切やめる。そうすると、見える世界が違って来たり、やることははっきり見えてくるのではないかと思います。何とか苦労しながらも、そうやって、こじ開けていきたいということを、僕の今日最後のメッセージとします。

井出:僕は、82歳になろうとしているものですから、まもなく、さようならをする時期かなと考えています。しがない物書きで、パソコンも使いません。鉛筆で原稿用紙のマスを埋めています。原稿用紙のマス目のことを一丁と言います。20字書くと、20丁のマスが埋まるという仕事です。

それをやりながら思うことは、どうも思い上がったよ

うな言い方になっては困りますけれども、誰かがいつか、僕の書き残した数丁を読んでもらえて、何かこう、心に残るようなことがあるようなことを書ければいいなという願いがあります。わずかなそれが、日本という国のこの文化のなかに、いくらか、一枚の花びらみたいなものとして生きていけばありがたい。そんなふうに思っています。

(文責:編集委員会)



■井出孫六さん(作家)

1931年、長野市南佐久に生まれる。中央公論社勤務を経て、『秩父困民党群像』で作家デビュー。1975年、『アトラス伝説』で第72回直木賞受賞。1986年、『終わりなき旅―「中国残留孤児」の歴史と現在』で第13回大仏次郎賞受賞。著書に『歴史に学ぶ』(風濤社)、『石橋湛山と小国主義』(岩波ブックレット)、『中国残留邦人一置き去られた六十年』(岩波新書)他多数。

■太田昌国さん(編集者・民族問題研究者)

1943年、北海道釧路市に生まれる。日本及び世界各地の社会運動の研究・紹介、社会批評を展開。著書に『「拉致」異論―日朝関係をどう考えるか』(河出文庫)、『暴力批判論』(太田出版)、『チェ・ゲバラ プレイバック』(現代企画室)他多数。